

2026年米中間選挙（2）

投票日まで81日：ウィスコンシンの逆転劇と、修正を迫られる「左派台頭」論

ワシントン事務所

シニア・マネージャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

中間選挙ダッシュボード

要旨

世論は民主党、資金は共和党の優位が続く。下院は共和党寄りの1議席が接戦入りし、接戦区は19に拡大。

大統領支持率（ネット）

Presidential approval, net

-20.4

2期目最低値圏で推移



Silver Bulletin平均・8/12時点（線は2月以降）

政党支持率（連邦議会）

Generic congressional ballot

D +6.7

民主党リード

6月上旬D+7.1 → 7月D+5.9 → 回復中

Silver Bulletin平均・8/12時点（線は2月以降）

ガソリン全国平均価格

National average gas price

\$4.04

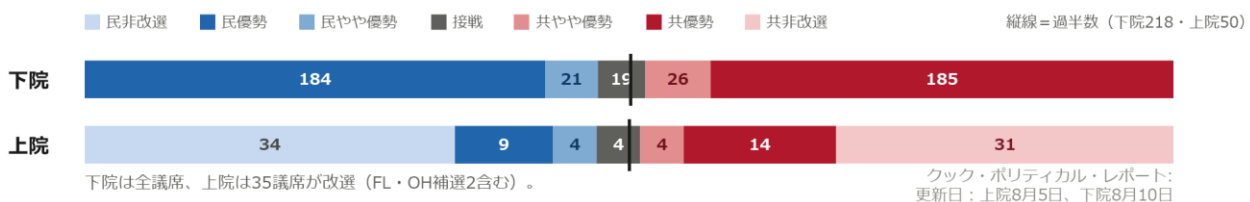
前年比 +28%

1月中旬\$2.83、イラン戦争で急騰

AAA・8/12時点・レギュラー（線は2月以降）

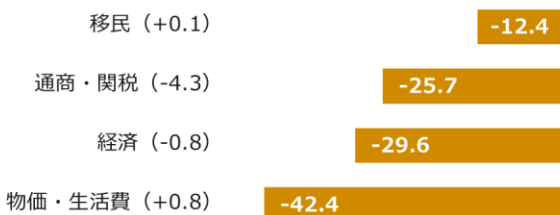
議席情勢評価（下院・上院）NEW: 下院8月10日改定、「共やや優勢」27→26・「接戦」18→19

Cook Political Report ratings



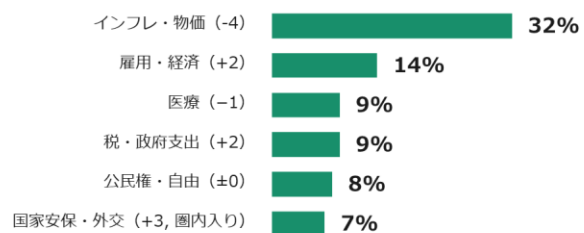
分野別の大統領支持率（ネット）

Approval by issue area

() 内は前号比。
Silver Bulletin 分野別平均・8月12日時点

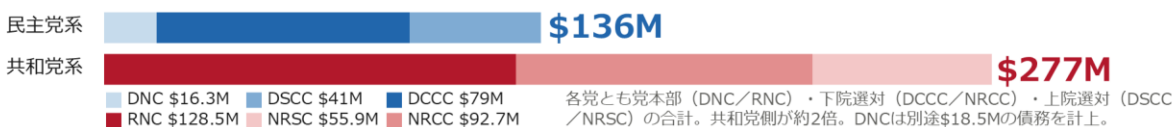
有権者の最重要争点

Most important issue

() 内は前号比。「移民」は圏外へ。
Economist/YouGov・8月7~10日・登録有権者

全国政党委員会の手元資金（6委員会合計）

Cash on hand, national party committees



FEC・6月30日時点の報告

注目日程

次の主要予備選：8月18日（火）フロリダ州（上院補選・知事など）、
8月25日（火）サウスカロライナ州（共和党上院補選決選投票）。

投票日：11月3日（火）・残り81日

出所：Silver Bulletin（支持率・投票意向）、Cook Political Report（情勢評価）、Economist/YouGov（最重要争点）、AAA、FEC

2026年8月13日作成

- 8月11日、各地で中間選挙の予備選が行われた。最大の注目を集めたウィスコンシン州知事の民主党予備選では、引退するエバース知事が最終盤に支持を表明したクローリー・ミルウォーキー郡長が、民主社会主義者のホン州下院議員を約4,000票（0.5%）差で破った。世論調査での劣勢を覆す逆転勝利となった。
- もっとも、これを「左派の後退」と総括するのは早い。同日行われたミネソタ州上院の民主党予備選では、進歩派のフラナガン副知事が中道派のクレイグ下院議員を59%対39%で圧倒。ミシガンに続き、激戦州で2人目の進歩派上院候補が誕生した。コネチカット州第1選挙区でも、28年間議席を守ってきた現職のラーソン下院議員（78）が、「世代交代」を掲げる中道派のプロニン前ハートフォード市長（47）に敗れた。
- 共和党では、サウスカロライナ州上院の特別予備選が焦点となった。トランプ大統領の支持を受ける、故グラム上院議員の妹グラム＝ノードン暫定上院議員が32.7%で首位に立ったものの、過半数には届かず、24.6%を獲得したノーマン下院議員との8月25日の決選投票に進んだ。ミネソタ州知事予備選ではトランプ氏が支持したリンデル氏が敗れており、任期終盤を迎えたトランプ氏が共和党内でどこまで影響力を維持しているかが改めて問われている。
- 評価： ウィスコンシン州の結果は、民主党内で「左派台頭」が一方向に進んでいるとの見方に修正を迫るが、その潮流自体を否定するものではない。ほぼ無名だった民主社会主義者が、全国的な進歩派指導者の支援を受けずに0.4%差まで迫ったことは、党内左派の勢いがなお強いことを示している。予備選を経て、民主党の焦点は路線論争の決着よりも、11月の本選に向けて党内を結集できるかに移る。

1. ウィスコンシン：番狂わせはなぜ起きたか

(1) 結果：約3,000票差の逆転、左派の連勝が止まる

エバース知事（民）の3選不出馬に伴う後継候補を決める民主党予備選は8月11日に投開票され、エバース氏が最終盤に支持を表明したクローリー・ミルウォーキー郡長が、数週間にわたり世論調査で首位を走っていた民主社会主義者のホン州下院議員を破った。開票率95%時点の差は約4,000票、0.5%。AP通信の当選確実とは12日未明（米東部時間午前3時34分）までずれ込み、1%未満の僅差で可能となる再集計について、ホン氏が請求を見送り敗北を認めたことを受けて決着した。クローリー氏は11月の本選に勝利すれば、同州初の黒人知事となる。

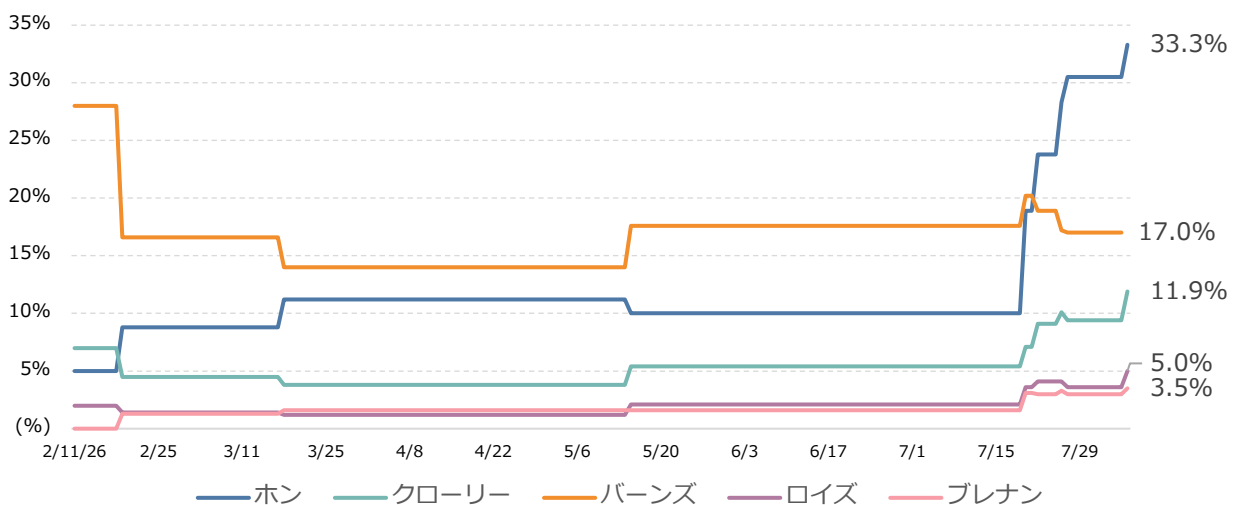
この予備選は、候補者が相次いで脱落する異例の展開をたどった。エバース氏の不出馬表明を受けて当初7人が立候補。7月には主流派の支持がロドリゲス副知事に集まりかけたが、政治資金を巡る不祥事を受けて同月半ばに撤退した。その1週間前に自ら選挙戦を離脱し、ロドリゲス氏支持に回っていたクローリー氏は、同氏の撤退を受け、エバース氏の支援を得て選挙戦に復帰した。2022年の上院選で現職ジョンソン議員に約1%差まで迫り、当初は最有力とみられていたバーズ前副知事も、投票日まで2週間を切った段階で不適切な行動を巡る疑惑を受けて撤退。最終盤には、ホン、クローリー両氏の事実上の一騎打ちとなった。

クローリー氏は復帰後、急速に支持を伸ばした。資金調達額は中断前1年間の3倍近くに達したものの、直前まで約20%の劣勢だった。流れを変えたのはエバース氏の支持表明だった。現職知事の推薦によって「本選で勝てるのは誰か」が予備選の主要な争点となり、主流派票がクローリー氏に集まった。これに対しホン氏は、ミシガン州でエルサイド氏を支援したサンダース上院議員やオカシ

オコルテス（AOC）下院議員ら全国的な進歩派指導者の推薦を最後まで得られず、大規模な組織支援を欠いたまま選挙戦を戦った。無名に近かった州議会議員が7月末に一気に首位へ浮上したことはホン氏への支持の勢いを示す一方、急浮上した支持を選挙組織として固める時間は限られていた。

敗因の第一は、「非ホン票」がクローリー氏に収れんしたことである。ホン氏の得票率39%は直前3調査の平均42.7%と大きな乖離はなく、世論調査そのものが大幅に外れたわけではない。大きく動いたのは対抗側だった。クローリー氏は、撤退したバーンズ、ロドリゲス両氏や、選挙戦に残ったロイズ州上院議員らの支持層をほぼ丸ごと吸収したとみられ、各候補の事前調査の支持率を合算すると、クローリー氏の実際の得票率とおおむね整合する。郡別では農村部での上積みが目立ち、進歩派の支持が都市部や大学町に集中するという従来の傾向を改めて示した。

図表：ウィスコンシン州知事民主党予備選、世論調査推移



出所：Decision Desk HQ

第二は、候補者としての力量と選挙運動の差である。Cook Political Report は、ホン氏の急伸をミシガン州のエルサイド氏になぞらえる見方を退け、ホン氏には「エルサイド氏の政治的手腕も、統制の取れた選挙組織もなかった」と総括した。知名度向上を狙った全国メディアへの相次ぐ出演は、むしろ経験不足を広く印象付け、クローリー氏の「本選で勝てる候補」との主張を補強する結果となった。警察予算の削減や刑務所の廃止、感謝祭の中止に言及した過去の SNS 投稿も掘り起こされ、共和党が本選で攻撃材料にするとみられていた発言が、予備選の段階で広く報じられた。

ミシガン州との対比は示唆的である。エルサイド氏は全国的な進歩派勢力の全面支援と豊富な小口献金網を持ち、規律ある選挙組織を築いた上で、主流派による記録的な資金投入に競り勝った。ホン氏はそのいずれも欠きながら、0.4%差まで迫った。この僅差をどう評価するかが、「左派台頭」の持続性を見極める上で重要となる。支援と組織が揃っていれば勝利できたとみるのか、それとも組織を欠いた熱狂には限界があるかとみるのか。次節では、この点を検討する。

(2) 「左派台頭」論はどう修正されるべきか

Cook Political Report は今回の結果について、「政治の全国化がこれほど進んでも、すべての候補者と選挙戦が単一の分かりやすいナラティブに収まるわけではない」と総括した。同じ夜、ウィスコンシンでは主流派が土壇場で逆転勝利を収め、ミネソタでは進歩派が圧勝、コネチカットでは世代交代が争点となった。各州の結果を一つの潮流で説明することは難しい。

ただし、ウィスコンシンの敗北をもって「左派台頭」論を過大評価の産物と片付けるのも早計である。ホン氏はほぼ無名の州議会議員として出発し、全国的な支援や組織を欠きながら、激戦州の州全体選挙で約 4,000 票差まで迫った。ニューヨーク市、コロラド州第 1 選挙区、ミシガン、さらに同夜のミネソタの結果を踏まえれば、左派が無視できない政治勢力となっていることは明らかである。

今回の結果は、低投票率の夏季予備選で世論調査をどう読むべきかという問題も浮き彫りにした。クローリー陣営は投票日前、ミシガン州上院予備選で事前調査と実際の結果に大きな乖離が生じたことを踏まえ、ウィスコンシンでもホン氏のリードは調査数値ほど大きくないと主張していた¹。陣営によると、州内の公表・非公表調査の多くは 18~45 歳の有権者を過大に抽出しており、2018 年、22 年の実際の投票者構成や今回の期日前投票のデータとずれがあった。8 月 4~5 日の同陣営の内部調査でも、通常の集計ではホン氏 42%、クローリー氏 24%だったが、候補者に関する情報を回答者に示した上で、22 年の投票者の年齢構成に合わせて補正すると 32%対 32%の同率になったという。陣営はこうしたデータを基に、8 月予備選では世論調査の支持率だけで候補者間の実際の差を判断するのは難しいと主張していた。

左派内部では、今後の路線を巡る議論も再燃した。同夜の対照的な結果を受け、中道派の間では「有権者は経済的な再分配政策を支持する一方、大学キャンパスのエリート発の文化左派的な言動には強い拒否感を持つ」との見方²が広がった。経済問題と移民執行への反発を軸に戦ったフラナガン氏が勝利し、文化争点を巡る過去の発言が重荷となったホン氏が敗れたことは、この見方に一定の説得力を与える。もっとも、勝敗を単一の軸で説明しようとする自体、Cook が戒める「一つのナラティブへの当てはめ」に陥る危険がある。

総括すれば、「左派台頭」論は否定されたのではなく、その成立条件がより明確になったとみるべきかもしれない。左派への支持には勢いがあるものの、それを選挙での勝利に結び付けられるかは、候補者の力量や選挙組織、州ごとの政治環境に左右される。「都市部に限られた現象」との従来の見方はミネソタの州全体選挙での勝利とは整合しない一方、ウィスコンシンでは農村部での弱さが改めて示された。左派は「自動的に勝つ勢力」でも「無視できる勢力」でもない。条件次第では、激戦州の勝敗を左右し得る存在として定着しつつある。

(3) 本選へ：ティファニー氏と、民主党の結束という課題

本選の構図は固まった。共和党では、トランプ氏の推薦を受けたティファニー下院議員が指名を確保している。誤算となったのは共和党側の予備選戦略である。共和党知事協会 (RGA) 系スーパー PAC 「ライト・ディレクション・ウィスコンシン」などは、「共産主義者」との攻撃が通用しやすいホン氏

¹ 8 月 5 日付 WISN 12 News, "Crowley Campaign Argues Primary Is Closer Than Polls Say After Michigan Results." ([リンク](#))

² MS NOW の朝のニュース番組『Morning Joe』では、司会者・常連出演者の多くがリベラル寄りでありつつ、民主党主流派に近い立場にある。フランチェスカ・ホンの敗北後、番組内では、ホンおよび民主社会主義者 (DSA) が労働者層の有権者の感覚や関心から乖離していたとの見方が支配的に示された。

との対戦を望み、同氏を側面支援する広告に数百万ドルを投じていた。クローリー氏の勝利で、この戦略は不発に終わった。当選確実の報道直後には、選挙予測を手掛けるサバト氏が本選の格付けを「トスアップ」から「民主党やや優位」に引き上げた³。

民主党に残る課題は、激戦となった予備選後の党内結束である。ホン氏は敗北宣言で「私たちが築いたものは政治を変え続ける」と述べ、運動を継続する意向を示した。一方、クローリー氏は党派を超えた支持の拡大を訴えている。ホン氏を支えた若年層や活動家層の熱量を、クローリー氏が本選での支持と投票につなげられるか。エルサイド氏を候補に選んだミシガン州とともに、予備選後の党内対立を乗り越えて 11 月に支持層を結集できるかが、民主党にとって重要な課題となる。

2. その他、主要予備選の結果分析

(1) 8 月 11 日予備選の全体像

全体として、8 月 11 日の結果は主流派、進歩派のいずれか一方の優位を示すものではなかった。進歩派は最大の焦点だったウィスコンシン州知事予備選を落とす一方、ミネソタ州上院予備選では圧勝した。主流派はウィスコンシンで最終盤の巻き返しに成功したものの、勝利はわずか 0.4% 差だった。コネチカットではイデオロギーとは別に世代交代を求める動きが現職を退け、共和党でもトランプ氏の推薦が接戦の予備選を決定づけるには至らなかった。一連の結果から浮かぶのは、全国的な「主流派対左派」といった単一の構図よりも、候補者の力量や選挙組織、各州・選挙区固有の政治環境が勝敗を大きく左右しているという実態である。

図表：8 月 11 日の主要予備選結果

選挙区	勝者・首位	敗者・次点	概要	結果
ウィスコンシン州知事 (民)	クローリー	ホン	激戦州・州全体。エバース知事が土壇場で支援	主流派勝利
ミネソタ州上院 (民)	フラナガン	クレイグ	激戦州・州全体。スミス議員の引退に伴う空席	進歩派勝利
ミネソタ州知事 (共)	デムース	リンデル	フルツ知事不出馬の空席。本線は「安定的に民主党寄り」	主流派勝利
コネチカット第 1 区 (民)	ブロニン	ラーソン現職	民主党地盤。世代交代を掲げた中道の挑戦。	現職敗北
サウスカロライナ州上院 (共・補選)	グラム＝ノードン	ノーマン	故グラム議員の後継。過半数規定で上院議員 2 人が決選投票へ。	決選投票へ

注：ウィスコンシンは開票率 98% 時点。AP 通信の当選確実は 12 日未明、ホン氏の敗北宣言を受けてのものとなった。サウスカロライナは州法の過半数規定により上位 2 人による決選投票（8 月 25 日）に進む。

(2) ミネソタ：進歩派圧勝の構図

同夜のミネソタ州では、スミス上院議員（民）の引退に伴う民主党上院予備選で、進歩派のフラナガン副知事が主流派の支持を受けたクレイグ下院議員を 59% 対 39% で破った。接戦との予想に反し、20% 差の圧勝となった。勝敗を大きく左右したのは、移民執行を巡る州内の反発である。トランプ政権が昨冬、同州で展開した大規模摘発「メトロ・サージ作戦」では、米国市民のグッド、プレッ

³ 8 月 12 日付、Sabato's Crystal Ball. ([リンク](#))

ティ両氏が移民当局の発砲で死亡し、氷点下の州都圏で数万人規模の抗議が続いた。作戦は世論の圧力を受けて 2 月に打ち切られたが、その余波は予備選まで続いた。

クレイグ氏が 2025 年初めに賛成票を投じた移民拘束強化法（レイキン・ライリー法）は、当時は激戦区選出の下院議員として政治的に理解できる判断だったものの、メトロ・サージ作戦後は大きな重荷となった。同氏は事件後、地元紙への寄稿で投票を「後悔している」と事実上撤回したが、支持回復にはつながらなかった。移民問題が前面に出たことで、フラナガン氏にとっては、州の社会福祉制度を巡る大規模な不正受給問題とフルツ知事との近さという弱点が相対的に後景に退いた。

ミネソタの結果には二つのインプリケーションがある。第一に、激戦州の州全体選挙で進歩派が上院候補の指名を獲得したのは、ミシガン州のエルサイド氏に続いて 2 人目となる。「進歩派は州全体では勝てない」との見方は、少なくとも民主党予備選については成り立ちにくくなった。第二に、トランプ政権による強硬な移民執行が民主党支持層の反発を強め、結果として党内の力学を進歩派に有利な方向へ動かしした可能性がある。ガザ情勢がミシガン州の予備選を動かしたとすれば、ミネソタ州では移民執行が同様の役割を果たした。

なお、同州知事予備選では、民主党のクロブシャー上院議員が大差で勝利した。共和党では、トランプ氏が州党の反対を押し切って支持した寝具会社創業者のリンデル氏が、デムース州下院議長に敗れた。Cook Political Report は本選を「安定的な民主党寄り」と格付けしており、共和党にはもともと厳しい選挙となる。その中でもリンデル氏は本選での競争力に疑問を持たれていたため、同誌は同氏の敗北を「共和党にとって朗報」と評した。

(3) コネチカット：世代交代というもう一つの潮流

コネチカット州第 1 選挙区では、在職 28 年、14 期を務めた現職のラーソン下院議員（78）が、ブロン前ハートフォード市長（47）に敗れた。ブロン氏は左派からの挑戦者ではなく中道派で、選挙戦の軸に据えたのはイデオロギーではなく世代交代だった。ラーソン氏の敗北は、民主党内の主流派対左派という構図では捉えられない。今サイクルの予備選で敗れた民主党の下院現職はこれで 7 人目、両党合わせて 10 人目となり、現職議員が相次いで予備選で敗れる中、コネチカットでは世代交代がその要因となった。

(4) サウスカロライナ：決選投票で問われるトランプ氏の党内影響力

共和党側で最大の焦点となったのは、サウスカロライナ州上院の特別予備選である。グラム上院議員の 7 月の急逝を受け、マクマスター知事は故人の妹グラム＝ノードン氏を後任に指名。同氏は 7 月 14 日に暫定上院議員に就任した。トランプ大統領は出馬を直接要請し、支持表明も行なっている。11 日の予備選には 10 人が立候補し、グラム＝ノードン氏が 32.7% で首位、ノーマン下院議員が 24.6% で続いた。フライ下院議員とサンフォード元知事は脱落した。州法の過半数規定により、上位 2 人は 8 月 25 日の決選投票に進む。グラム＝ノードン氏を支援するスーパー PAC が 120 万ドル超を投じたのに対し、ノーマン氏への外部支援は 5 万ドル未満にとどまった。本選の民主党候補はアンドルーズ氏だが、共和党の圧倒的な地盤である同州では、決選投票の勝者が事実上の次期上院議員となる公算が大きい。

もっとも、決選投票は単なる消化試合とはいえない。同州では 6 月の知事予備選でも、トランプ氏の推薦を受けたエバット副知事が首位で決選に進みながら、ウィルソン州司法長官に逆転を許している。ウィルソン氏は脱落候補の支持を素早く取り込み、最終盤にはトランプ氏から異例の「両者推薦」まで引き出した。ノーマン氏は下院フリーダム・コーカスの重鎮（73）で、2024 年大統領選ではヘイリー元国連大使を支持してトランプ氏の不興を買った経歴を持つ。6 月の知事予備選にも出

馬し、3 位に終わった。今回の決選では、脱落したフライ、サンフォード両氏の支持層がどちらに向かうかに加え、トランプ氏が残る 2 週間で実際に現地入りして支援するかが焦点となる。

この決選投票は、任期最終盤に入ったトランプ氏が共和党内でなおどこまで選挙を動かせるかを見極める材料にもなる。もっとも、今サイクルを通じてみれば、同氏の推薦候補は共和党予備選で高い勝率を維持しており、党内での影響力そのものが大きく後退したとは言い難い。その一方、最近の接戦では取りこぼしも目立つ。ミネソタ州知事予備選では推薦候補のリンデル氏が敗れ、サウスカロライナ州知事予備選でもエベット氏が決選で逆転負けした。ウィスコンシン州のティファニー氏のように無風で指名を獲得した例もあるが、焦点は推薦候補の勝率そのものより、競争の激しい予備選でトランプ氏の支持がどこまで決定力を持つかに移っている。8 月 25 日の決選は、その力を見極める次の機会となる。

(5) アラバマ：区割り再編は共和党の議席奪還につながるか

アラバマ州では、連邦最高裁が 4 月に投票権法 2 条の適用範囲を狭めた「ルイジアナ対キャレス」判決⁴を受け、特別予備選が行われた。州議会は特別会期で、かつて人種差別的として無効化された 2023 年型の選挙区割りを事実上復活させ、第 1、2、6、7 区を引き直した。これに伴い 5 月 19 日に実施済みの予備選結果は無効となり、同一選挙サイクルで 2 度目の予備選を行う異例の事態となった。今回は決選投票を行わず、最多得票者がそのまま党公認候補となる。

第 1 区では、2024 年の区割り変更で議席を失ったカール前下院議員が振り返りを目指す共和党候補の指名を獲得した。共和党が民主党のフィギュアズ現職からの議席奪還を狙って区割りを変更した第 2 区では、マークス州下院議員が党公認を得た。11 月の第 2 区は、共和党に有利な再区割りが実際の議席奪還につながるかを占う選挙となる。トランプ氏の後押しを受け、共和党優位の州では中間選挙を前に選挙区の引き直し相次いでいる。下院多数派の行方が数議席で決まり得る情勢だけに、こうした「地図の戦争」は、候補者選びと並んで 11 月の勝敗を左右する重要な要因となる。

3. 今後の注目点

8 月 11 日を経て、民主党は「ミシガンとミネソタで進歩派の上院候補、ウィスコンシンで中道派の知事候補」という混成の布陣で秋を迎える。指導部が設計した結果ではなく、州ごとの文脈と候補者の質が生んだ結果である。前号の「左派は党内の多数派ではないが、無視できない少数派」という評価は据え置く。今号で付け加えるべきは、左派の勝敗を分ける変数が明確になったことである。組織と候補者の質、全国的支援の有無、そして都市部の外への浸透力である。

共和党側の教訓は二つある。第一に、トランプ氏の推薦は無風区では指名を確定させる一方、競り合いでは決定打にならない場面が増えた。8 月 25 日のサウスカロライナ決選はその直近の検証となる。第二に、アラバマに象徴される中間期の区割り再編は、予備選の勝敗と並ぶ「もう一つの選挙戦」として下院の議席計算を動かしつつある。11 月の下院多数派の攻防は、有権者の選択と地図の設計の双方で決まる。

今後 2 週間の注目点は次の通り。第一に、8 月 25 日のサウスカロライナ決選投票とフロリダ州予備選である。第二に、ウィスコンシンにおける民主党結集の初動である。サンダース、AOC 両氏ら全国進歩派がクローリー氏支持を表明するか、ホン氏の支持層がどう動くかを注視する。第三に、格付

⁴ 連邦最高裁は 2026 年 4 月の「ルイジアナ対キャレス」判決で、投票権法 2 条に基づく人種構成を考慮した区割りは正の適用範囲を狭めた。アラバマ州の区割り再編と特別予備選は同判決の直接の結果である。

け各社の評価変更である。サバト氏によるウィスコンシン知事選の引き上げに続き、ミネソタ上院などの再評価が想定され、次号のダッシュボードから前号比の変化(矢印)として反映する。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。